令和８年度「秋季九州・沖縄ブロック土木部長等会議」開く

各地域の担い手確保や地域産業成長プラン等の事例を共有



改正品確法の取組や担い手確保等について意見交換した「土木部長等会議」

国・県・政令市の関係者が公共事業の状況や課題等について意見を交わす「令和８年度秋季九州・沖縄ブロック土木部長等会議」は１８日、福岡市の吉塚合同庁舎で開かれた。会議では、①品確法改正を踏まえた取組の推進について②建設分野の担い手確保について③地域未来戦略における産業クラスターの形成について意見交換を行い、国土交通省（本省、九州地方整備局）や九州・沖縄８県、政令市の土木系部長ら約４０人が出席した。



挨拶の和田審議官

冒頭挨拶で、国土交通省大臣官房の和田卓審議官（技術）は「本会議のテーマは３つございますが、その前に概算要求について説明致します。公共事業関係の予算全体として、７兆６，７６１億円を要求しており、国土強靭化や産業クラスター、資材価格・物価高騰への対応などについても、別枠で事項要求を行っております。インフラを取り巻く事業環境が厳しさを増す中、必要な予算をしっかり確保するとともに、工事の発注時期の平準化にも取り組み国や地方自治体が連携して計画的な予算執行を進めていきたいと考えております。本日は、それぞれの地域が抱える課題や取り組みについて、有意義な意見交換ができればと思います」と述べた。

続いて、九州地方整備局の森下博之局長は「令和８年熊本地震の発生から間もなく４か月となり、被災地域の早期復旧・復興と地域再生に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。また、地震や火山災害、激甚化・頻発化する水害、インフラの老朽化に対応するため、防災・減災、国土強靭化の推進が重要です。その中で、災害時に地域の安全・安心を支える建設産業の役割は大きく、担い手の確保や働き方改革、生産性向上が課題となっています。週休２日の促進やＤＸの活用などを通じ、魅力ある産業づくりを進めていく必要があります。さらに、公共工事の発注・施工時期の平準化にも引き続き取り組み、関係機関が連携して地域や建設業界を支えていきたいと考えておりますので、本日の会議が有意義な意見交換の場となることを期待しております」と挨拶した。


挨拶の森下局長

今回の秋季会議では①品確法改正を踏まえた取組の推進について、福岡県では企業へ「建設ＤＸ診断ツール」を提供しＤＸ導入のきっかけとした活用支援。福岡市では平準化算出ツールの活用。鹿児島県では「猛暑時間の施工回避」の事例紹介等があった。②建設分野の担い手確保について、長崎県では「長崎インフラＰＲ大使」の任命。宮崎県では「建設産業担い手コーディネーター」の紹介及び実績。熊本県では「まちづくりシゴトゲーム（体験型カードゲーム）」等の紹介。③地域未来戦略における産業クラスターの形成について、北九州市ではフィジカルＡＩ分野における地域産業クラスター計画。佐賀県ではＪ－Ｂｅａｕｔｙ及びウェルネス分野における地域産業クラスター計画の事例報告があり、活発な意見交換が行われた。

同会議では今後、春季土木部長会議及び今回の秋季土木部長会議の議論を踏まえ、令和９年度の共通目標を設定し今年度内に公表する予定としている。